

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <http://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 木村 ひろみ TEL 03-5360-3671
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,217	—	121	—	121	—	82	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	39.49	38.65
29年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年9月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,220	1,480	66.7
29年9月期	2,438	1,496	61.4

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,480百万円 29年9月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年9月期(予想)の期末配当金については当該分割後の株式に対するものであり、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	—	229	—	228	—	152	—	36.46
通期	5,600	10.6	471	6.4	450	5.5	300	4.7	71.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. 平成30年9月期の1株当たり当期純利益については、平成30年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	2,099,000株	29年9月期	2,082,800株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	2,093,622株	29年9月期1Q	1,749,000株

(注) 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などが続く中で景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、フィンテック・IoT・自動運転・AI・クラウド・ビッグデータ等の戦略的IT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

このような経済環境下において、当社は「事業基盤の確立」、「エンドユーザー取引の推進」、「ソリューション・ビジネス立上げ」を成長戦略の基本方針として掲げ、事業拡大を目指しております。

第1の成長戦略である「事業基盤の確立」においては、サービスラインごとに今後の事業拡大戦略を設けて推進しております。「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発に注力して業務知識の高い技術者を育成することで、金融系分野のさらなる事業拡大を目指しております。「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果で、事業拡大を目指しております。「組込系開発」は、今後の成長が期待できる医療機器、自動車関連に特化することで、事業拡大を目指しております。

第2の成長戦略である「エンドユーザー取引の推進」においては、既存ユーザーの維持拡大と、新規ユーザーの開拓として既存ユーザーと類似する会社への開発実績、業務ノウハウ等の紹介による横展開を実施しております。また、これまでの派遣型ビジネスからの脱却を図り、一括請負化により生産性の向上を推進しております。

第3の成長戦略である「ソリューション・ビジネス立上げ」においては、平成29年10月31日に、自社ソリューションである企業向けセキュリティソリューション「NWセキュリティポリス」の販売を開始しました。

加えて、他社ソリューションとしてRPAソリューション「WinActor」のサービス提供を平成29年12月より開始しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,217,287千円、生産性が向上し営業利益は121,571千円、経常利益は121,130千円、四半期純利益は82,687千円となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	971,462	79.8
基盤構築	135,998	11.2
組込系開発	90,813	7.5
ソリューション・商品等売上（注）	19,012	1.6
合計	1,217,287	100.0

（注）当社では、当事業年度よりソリューション・ビジネスを立ち上げたため、前事業年度の事業のサービスラインのうち「商品等売上」を「ソリューション・商品等売上」に変更いたしました。なお、「ソリューション・商品等売上」は、前事業年度までの「商品等売上」の売上高と当事業年度からの「ソリューション」の売上高の合算値であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,220,688千円となり、前事業年度末と比較して218,221千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が142,646千円減少、売掛金が44,016千円減少、繰延税金資産が38,310千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は740,089千円となり、前事業年度末と比較して202,293千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が114,476千円減少、未払法人税等が93,199千円減少、買掛金が17,977千円減少し、一方で、預り金が40,231千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,480,599千円となり、前事業年度末と比較して15,928千円の減少となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,762千円増加し、一方で、配当金の支払等により利益剰余金が21,452千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,957	1,401,310
売掛金	663,572	619,555
仕掛品	637	4,215
貯蔵品	515	260
前払費用	23,847	27,480
繰延税金資産	102,515	64,204
その他	1,599	669
貸倒引当金	△4,537	△3,912
流動資産合計	2,332,108	2,113,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547	10,547
減価償却累計額	△5,236	△5,394
建物（純額）	5,310	5,153
器具及び備品	32,355	32,558
減価償却累計額	△23,040	△24,056
器具及び備品（純額）	9,315	8,502
有形固定資産合計	14,625	13,655
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	8,317
ソフトウェア仮勘定	—	2,144
その他	148	148
無形固定資産合計	9,360	10,610
投資その他の資産		
出資金	—	5
長期前払費用	33	28
敷金及び保証金	18,994	18,814
保険積立金	63,789	63,789
投資その他の資産合計	82,816	82,637
固定資産合計	106,802	106,903
資産合計	2,438,910	2,220,688

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,744	149,767
1年内返済予定の長期借入金	60,024	60,024
未払金	167,794	164,249
未払法人税等	99,128	5,928
未払消費税等	72,954	72,687
前受金	579	406
預り金	66,374	106,606
賞与引当金	262,884	148,407
役員賞与引当金	—	2,120
流動負債合計	897,484	710,197
固定負債		
長期借入金	44,898	29,892
固定負債合計	44,898	29,892
負債合計	942,382	740,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,832	410,594
資本剰余金		
資本準備金	264,232	266,994
資本剰余金合計	264,232	266,994
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,680	802,227
利益剰余金合計	824,463	803,010
株主資本合計	1,496,527	1,480,599
純資産合計	1,496,527	1,480,599
負債純資産合計	2,438,910	2,220,688

（2）四半期損益計算書

（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
売上高	1,217,287
売上原価	947,946
売上総利益	269,341
販売費及び一般管理費	147,769
営業利益	121,571
営業外収益	
受取利息	4
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	353
株式交付費	90
雑損失	2
営業外費用合計	446
経常利益	121,130
税引前四半期純利益	121,130
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	38,310
法人税等合計	38,442
四半期純利益	82,687

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日（実質上3月30日）を基準として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,099,000株
今回の分割により増加する株式数	2,099,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,198,000株
株式分割後の発行可能株式総数	13,992,000株

（注）上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年2月23日
基準日	平成30年3月31日（実質上3月30日）
効力発生日	平成30年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	19円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円33銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>699万6000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>1399万2000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権 (平成27年6月3日臨時株主総会決議及び取締役会決議)	341円	171円